

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎
 配当支払開始予定日

TEL 045-482-6912
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,950	2.8	481	△1.8	487	4.2	338	1.3
29年3月期	7,736	△2.9	490	△20.5	468	△27.3	334	△26.6

(注) 包括利益 30年3月期 654百万円 (125.4%) 29年3月期 290百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.59	—	3.7	4.2	6.1
29年3月期	39.79	—	3.7	4.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,937	9,455	78.9	1,131.11
29年3月期	11,180	9,017	80.3	1,074.36

(参考) 自己資本 30年3月期 9,416百万円 29年3月期 8,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	257	△375	△218	2,533
29年3月期	326	△35	△235	2,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	183	55.3	2.0
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	183	54.2	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		44.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	6.6	100	21.4	110	29.0	80	8.1	9.58
通期	8,350	5.0	590	22.5	610	25.0	410	21.0	49.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,900,000 株	29年3月期	9,900,000 株
30年3月期	1,574,749 株	29年3月期	1,541,449 株
30年3月期	8,346,389 株	29年3月期	8,403,976 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,550	0.1	384	△34.0	398	△31.2	248	△44.6
29年3月期	7,542	△0.3	582	4.6	579	△3.1	448	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	29.78	—
29年3月期	53.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	11,593	9,169	9,169	8,839	79.1	1,101.39	1,057.57	
29年3月期	10,940	8,839	8,839	8,839	80.8	1,057.57	1,057.57	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,169百万円 29年3月期 8,839百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや海外情勢の不透明感などから慎重姿勢も見られました。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、米国トランプ政権の政策動向や中国及びアジア新興国の経済鈍化懸念、地政学的なリスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、製造業の設備投資は緩やかな増加傾向にあるものの、依然として慎重な姿勢が見られ、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き自動車関連市場、環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動や販路開拓活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、海外市場での売上高が増加したこと等により79億5千万円(前年同期比2.8%増)となりました。

損益面におきましては、研究開発費の増加や本社移転、技術開発拠点である菊水創発センターの改修工事等に伴う費用の計上などによる販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は4億8千1百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、為替差損の減少等により経常利益は4億8千7百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千8百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群においては、次世代自動車関連市場、電子部品市場及び家電関連市場への安全関連試験機器が好調に推移いたしました。前期好調だった航空機用電子機器の測定器が低調に推移したことなどにより前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は16億5千万円(前年同期比15.6%減)となりました。

《電源機器群》

電源機器群においては、次世代自動車関連市場や電子部品関連市場等への直流電源が好調に推移いたしました。また、車載関連市場及びエネルギー関連市場への交流電源や電子負荷装置に動きが見られたことなどにより前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は59億9千5百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億4百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、IT関連市場への交流電源、車載関連市場及び電子部品関連市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られました。欧州では、車載関連市場向けや航空機関連市場への直流電源や交流電源が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、車載関連市場への安全関連試験機器、直流電源、電子機器関連市場や検査機関連向け交流電源が好調に推移いたしました。韓国では電子部品関連市場への安全関連試験機器、また、東南アジアでは家電関連市場への安全関連試験機器にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は、前年実績を上回り、23億7千8百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券及びたな卸資産並びに電子記録債権の増加等により前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円増加し、119億3千7百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、24億8千2百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円増加し、94億5千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ3億3千4百万円(11.7%)減少し、25億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千7百万円(前連結会計年度3億2千6百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億6千8百万円の計上及び仕入債務の増加額1億9千2百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額2億9千2百万円及び売上債権の増加額2億5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億7千5百万円(前連結会計年度△3千5百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億6千9百万円及び投資有価証券の取得による支出1億6百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億1千8百万円(前連結会計年度△2億3千5百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出3千2百万円及び配当金の支払額1億8千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと期待されますが、深刻な人手不足の影響、米国の保護主義的な通商政策とそれに対する関連国との貿易摩擦への懸念、地政学的リスク等海外情勢の先行きへの慎重姿勢などにより、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)などの環境対応車分野を中心に、今後も大幅な市場拡大が期待される次世代自動車関連市場や環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場、電子部品関連市場への一層の浸透を図るため、お客様のニーズを捉え、システム提案等積極的な営業活動を推進すると共に、原価低減にも努めてまいります。また、技術開発拠点である菊水創発センターの改修工事等に伴う経費の増加を見込んでおります。

以上により、売上高は83億5千万円、営業利益は5億9千万円、経常利益は6億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,843	2,592,887
受取手形及び売掛金	※2 2,325,692	※2 2,273,851
電子記録債権	19,381	275,336
商品及び製品	478,319	575,277
仕掛品	282,497	307,557
原材料及び貯蔵品	537,430	710,893
繰延税金資産	372,161	341,620
その他	63,034	84,784
貸倒引当金	—	△1,539
流動資産合計	7,036,360	7,160,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,562,733	※1 2,556,161
減価償却累計額	△2,054,862	△1,987,411
建物及び構築物（純額）	507,871	568,749
機械装置及び運搬具	346,354	357,987
減価償却累計額	△266,018	△278,625
機械装置及び運搬具（純額）	80,335	79,361
工具、器具及び備品	1,851,852	1,894,245
減価償却累計額	△1,690,983	△1,662,772
工具、器具及び備品（純額）	160,868	231,473
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	19,950	12,276
減価償却累計額	△15,701	△2,554
リース資産（純額）	4,249	9,722
建設仮勘定	—	18,179
有形固定資産合計	2,207,820	2,361,981
無形固定資産	45,151	60,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,633	1,578,500
繰延税金資産	2,250	2,016
保険積立金	727,406	660,152
差入保証金	55,169	53,720
その他	56,875	61,686
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,891,319	2,354,060
固定資産合計	4,144,291	4,776,882
資産合計	11,180,652	11,937,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,380	748,551
リース債務	1,790	2,651
未払金	224,340	345,782
未払法人税等	228,282	112,898
未払消費税等	93,246	57,165
賞与引当金	158,233	173,206
役員賞与引当金	16,000	—
製品保証引当金	5,238	10,229
その他	87,584	122,247
流動負債合計	1,370,094	1,572,732
固定負債		
長期末払金	80,467	70,367
リース債務	2,914	7,994
繰延税金負債	233,567	362,007
役員退職慰労引当金	8,666	8,986
退職給付に係る負債	212,070	200,395
長期預り保証金	255,052	259,563
固定負債合計	792,738	909,314
負債合計	2,162,833	2,482,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,353,302	4,508,177
自己株式	△718,069	△750,858
株主資本合計	8,574,131	8,696,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,936	682,616
為替換算調整勘定	27,295	36,016
退職給付に係る調整累計額	△6,287	1,908
その他の包括利益累計額合計	405,944	720,541
非支配株主持分	37,742	38,744
純資産合計	9,017,818	9,455,504
負債純資産合計	11,180,652	11,937,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,736,352	7,950,739
売上原価	※1 3,746,028	※1 3,821,441
売上総利益	3,990,324	4,129,297
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,499,872	※2, ※3 3,647,745
営業利益	490,452	481,552
営業外収益		
受取利息	2,763	2,271
受取配当金	33,183	35,238
有価証券売却益	304	—
その他	6,983	10,147
営業外収益合計	43,235	47,656
営業外費用		
支払利息	2,432	2,448
売上割引	13,046	13,764
為替差損	26,599	8,397
支払手数料	20,168	3,831
保険解約損	—	6,210
その他	3,365	6,717
営業外費用合計	65,612	41,370
経常利益	468,074	487,839
特別利益		
投資有価証券売却益	85,293	3,576
特別利益合計	85,293	3,576
特別損失		
解体撤去費用	—	22,306
投資有価証券評価損	—	999
特別損失合計	—	23,306
税金等調整前当期純利益	553,368	468,109
法人税、住民税及び事業税	322,311	103,950
法人税等調整額	△105,834	24,393
法人税等合計	216,477	128,343
当期純利益	336,891	339,765
非支配株主に帰属する当期純利益	2,506	1,002
親会社株主に帰属する当期純利益	334,384	338,763

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	336,891	339,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,719	297,680
為替換算調整勘定	△24,047	8,721
退職給付に係る調整額	△32,217	8,195
その他の包括利益合計	※ △46,545	※ 314,597
包括利益	290,345	654,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,838	653,361
非支配株主に係る包括利益	2,506	1,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,203,600	△672,487	8,470,010
会計方針の変更による 累積的影響額			792		792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,204,392	△672,487	8,470,802
当期変動額					
剰余金の配当			△185,473		△185,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			334,384		334,384
自己株式の取得				△45,581	△45,581
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	148,910	△45,581	103,328
当期末残高	2,201,250	2,737,648	4,353,302	△718,069	8,574,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	375,216	51,343	25,930	452,489	35,235	8,957,735
会計方針の変更による 累積的影響額						792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	375,216	51,343	25,930	452,489	35,235	8,958,528
当期変動額						
剰余金の配当						△185,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						334,384
自己株式の取得						△45,581
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,719	△24,047	△32,217	△46,545	2,506	△44,038
当期変動額合計	9,719	△24,047	△32,217	△46,545	2,506	59,290
当期末残高	384,936	27,295	△6,287	405,944	37,742	9,017,818

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,353,302	△718,069	8,574,131
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,353,302	△718,069	8,574,131
当期変動額					
剰余金の配当			△183,888		△183,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			338,763		338,763
自己株式の取得				△32,789	△32,789
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	154,875	△32,789	122,086
当期末残高	2,201,250	2,737,648	4,508,177	△750,858	8,696,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	384,936	27,295	△6,287	405,944	37,742	9,017,818
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	384,936	27,295	△6,287	405,944	37,742	9,017,818
当期変動額						
剰余金の配当						△183,888
親会社株主に帰属する 当期純利益						338,763
自己株式の取得						△32,789
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	297,680	8,721	8,195	314,597	1,002	315,599
当期変動額合計	297,680	8,721	8,195	314,597	1,002	437,686
当期末残高	682,616	36,016	1,908	720,541	38,744	9,455,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,368	468,109
減価償却費	174,903	184,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,691	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	320	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,513	14,866
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	△16,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,696	4,991
受取利息及び受取配当金	△37,513	△39,047
支払利息	15,479	16,212
解体撤去費用	—	22,306
有価証券売却損益 (△は益)	△304	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,293	△3,576
売上債権の増減額 (△は増加)	50,628	△205,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,495	△292,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,900	192,206
保険積立金の増減額 (△は増加)	△40,458	67,254
その他	2,229	16,019
小計	578,051	432,545
利息及び配当金の受取額	37,941	39,027
利息の支払額	△15,984	△16,185
法人税等の支払額	△295,223	△198,120
法人税等の還付額	22,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,985	257,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	64,398	33,478
有形固定資産の取得による支出	△132,584	△269,389
有形固定資産の解体による支出	—	△16,868
無形固定資産の取得による支出	△25,045	△21,840
投資有価証券の取得による支出	△96,266	△106,394
投資有価証券の売却及び償還による収入	154,907	11,038
その他	△476	△5,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,065	△375,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45,581	△32,789
リース債務の返済による支出	△4,058	△2,833
配当金の支払額	△185,517	△182,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,157	△218,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,270	2,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,491	△334,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,880	2,867,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,867,372	※ 2,533,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社
 菊水貿易(上海)有限公司
 KIKUSUI AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「電子記録債権」

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて掲記しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表について、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,345,074千円は、「受取手形及び売掛金」2,325,692千円、「電子記録債権」19,381千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 「保険積立金の増減額（△は増加）」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「保険積立金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△38,229千円は、「保険積立金の増減額（△は増加）」△40,458千円、「その他」2,229千円として組み替えております。

(2) 「定期預金の純増減額（△は増加）」及び「無形固定資産の取得による支出」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」及び「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭性を高めることを目的として、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,876千円は、「定期預金の純増減額（△は増加）」64,398千円、「無形固定資産の取得による支出」△25,045千円、「その他」△476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	－千円
（うち、建物及び構築物）	(10,190千円)	(－千円)

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	53,130千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	22,945千円	18,826千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	760,162千円	779,332千円
貸倒引当金繰入額	－千円	1,606千円
賞与引当金繰入額	70,131千円	75,882千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	－千円
製品保証引当金繰入額	△6,696千円	4,991千円
退職給付費用	29,856千円	29,928千円
役員退職慰労引当金繰入額	320千円	320千円
研究開発費	1,089,997千円	1,164,722千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,089,997千円	1,164,722千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,398千円	432,576千円
組替調整額	△86,196千円	△3,642千円
税効果調整前	4,202千円	428,934千円
税効果額	5,517千円	△131,253千円
その他有価証券評価差額金	9,719千円	297,680千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△24,047千円	8,721千円
為替換算調整勘定	△24,047千円	8,721千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△42,455千円	2,661千円
組替調整額	△4,003千円	9,174千円
税効果調整前	△46,459千円	11,835千円
税効果額	14,241千円	△3,640千円
退職給付に係る調整額	△32,217千円	8,195千円
その他の包括利益合計	△46,545千円	314,597千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,469,369	72,080	—	1,541,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加72,000株、単元未満株式買取による増加80株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	185,473	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,888	22	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,541,449	33,300	—	1,574,749

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加33,300株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,888	22	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,155	22	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,957,843千円	2,592,887千円
有価証券勘定	－千円	－千円
計	2,957,843千円	2,592,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,471千円	△59,783千円
現金及び現金同等物	2,867,372千円	2,533,103千円

(セグメント情報)

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.36円	1,131.11円
1株当たり当期純利益	39.79円	40.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	334,384	338,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	334,384	338,763
普通株式の期中平均株式数(株)	8,403,976	8,346,389

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,017,818	9,455,504
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,742	38,744
(うち非支配株主持分(千円))	(37,742)	(38,744)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,980,075	9,416,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,358,551	8,325,251

（重要な後発事象）

資本準備金の額の減少

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第67回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年5月11日）別途開示いたしました「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。